

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 純孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 遠矢 幸一

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,586	△40.0	33	—	28	—	234	—
22年9月期第1四半期	2,644	△20.9	△3	—	△10	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	30.84	—
22年9月期第1四半期	△10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	11,141	5,955	53.5	784.54
22年9月期	11,012	5,754	52.3	757.95

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 5,955百万円 22年9月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,896	△27.0	117	△7.8	100	△11.6	298	—	39.31
通期	7,044	△25.2	95	153.7	79	602.1	247	—	32.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 一社（社名 _____）、除外 1社（社名 霧島横川酒造株式会社 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年9月期1Q | 7,600,000株 | 22年9月期 | 7,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月期1Q | 9,210株 | 22年9月期 | 8,236株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年9月期1Q | 7,591,341株 | 22年9月期1Q | 7,592,912株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気回復の政策に伴い個人消費の一部持ち直しにより景気の下げ止まり感があったものの、円高・デフレ傾向、雇用環境の悪化は続いており厳しい状況であります。

建設業界におきましては、国・地方自治体等の財政難により公共投資の縮減傾向は続いております。さらに民間需要は、景気の先行き不透明な状況により企業の設備投資及び個人住宅の需要の低下が続いており厳しい受注環境でありました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、建設事業において工事完成基準による期首手持工事高の減少が影響し15億86百万円と前年同四半期に比し10億58百万円（40.0%減）減少しました。経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減により経常利益28百万円（前年同四半期、経常損失10百万円）と増益になりました。

また、当社グループの事業体制の見直しを行った結果、経営資源の有効活用の観点から、平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社である霧島横川酒造株式会社の全株式を株式会社ミキカンパニーに譲渡いたしました。

この結果、関係会社株式売却益2億22百万円を計上したことにより、四半期純利益2億34百万円（前年同四半期、四半期純損失78百万円）と増益になりました。

a. 建設事業

当第1四半期連結会計期間における建設事業の完成工事高は、12億16百万円となりました。主な完成工事は、鹿児島市 武岡線道路築造工事（その11）3億85百万円、鹿児島県 県単道路整備（交付金）工事（浦之前21-1工区）1億62百万円等であります。不採算工事の減少及び共通費の減少等原価の圧縮により営業利益は1億3百万円となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億87百万円となりました。販売費及び一般管理費の削減により営業利益は16百万円となりました。

c. 食品事業

当第1四半期連結会計期間における食品事業の売上高は、34百万円となりました。減価償却費の減少、販売費及び一般管理費の削減により営業損失は12百万円となりました。

d. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は、48百万円となりました。減価償却費の減少により営業利益は21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は111億41百万円で、前連結会計年度末に比し1億29百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が1億36百万円、土地建物等の有形固定資産が1億45百万円減少した一方、現金預金が3億49百万円、未成工事支出金が1億53百万円増加したことによるものであります。

負債は51億86百万円で、前連結会計年度末に比し71百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が2億22百万円増加した一方、短期借入金が2億58百万円、未払法人税等が14百万円、支払手形・工事未払金等が11百万円減少したことによるものであります。

純資産は59億55百万円で、前連結会計年度末に比し2億1百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億96百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億36百万円の計上に加え、未成工事受入金の増加、関係会社株式の売却による収入、長期借入れによる収入等により前連結会計年度末に比し3億49百万円増加し、5億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となり、前年同四半期に比し6億60百万円増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億36百万円の計上に加え、未成工事支出金の増加1億53百万円があったものの未成工事受入金の増加2億22百万円及び売上債権の減少1億22百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億92百万円の増加となり、前年同四半期に比し1億10百万円増加となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入2億円及び有形固定資産の売却による収入93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の減少となり、前年同四半期に比し4億22百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円があったものの短期借入金の減少2億34百万円、長期借入の返済による支出37百万円及び配当金の支払34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月の業績予想につきましては、平成22年12月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

①. 連結の範囲の変更

霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

②. 変更後の連結子会社の数

2社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は18千円、税金等調整前四半期純利益は16,728千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	621,226	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	1,303,806	1,440,611
販売用不動産	171,273	179,068
未成工事支出金	262,932	109,489
商品及び製品	178,198	176,867
仕掛品	3,210	110,923
材料貯蔵品	28,771	46,590
その他	156,502	111,375
貸倒引当金	△8,976	△10,562
流動資産合計	2,716,945	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,605,669	1,712,449
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	348,950	369,753
土地	4,941,661	4,961,363
建設仮勘定	5,171	3,809
有形固定資産計	6,901,453	7,047,375
無形固定資産	17,722	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	967,809	959,330
その他	630,163	643,404
貸倒引当金	△92,332	△92,332
投資その他の資産計	1,505,639	1,510,402
固定資産合計	8,424,815	8,576,877
資産合計	11,141,760	11,012,472

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,444,432	1,455,852
短期借入金	1,930,000	2,188,560
未払法人税等	7,328	21,330
未成工事受入金	409,690	187,171
完成工事補償引当金	2,600	3,400
工事損失引当金	6,940	14,149
賞与引当金	2,335	4,628
その他	698,061	757,353
流動負債合計	4,501,388	4,632,446
固定負債		
長期借入金	570,000	518,140
その他	115,079	107,721
固定負債合計	685,079	625,861
負債合計	5,186,468	5,258,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,342,919	3,146,770
自己株式	△3,125	△3,008
株主資本合計	5,937,294	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,998	12,902
評価・換算差額等合計	17,998	12,902
純資産合計	5,955,292	5,754,164
負債純資産合計	11,141,760	11,012,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,644,624	1,586,489
売上原価	2,420,334	1,346,750
売上総利益	224,290	239,738
販売費及び一般管理費	228,275	206,586
営業利益又は営業損失(△)	△3,985	33,152
営業外収益		
受取利息	232	43
受取配当金	2,214	1,942
受取賃貸料	2,273	2,063
その他	3,755	6,177
営業外収益合計	8,476	10,226
営業外費用		
支払利息	14,009	12,693
その他	847	2,118
営業外費用合計	14,856	14,811
経常利益又は経常損失(△)	△10,365	28,567
特別利益		
固定資産売却益	359	288
貸倒引当金戻入額	803	1,586
関係会社株式売却益	—	222,629
特別利益合計	1,163	224,504
特別損失		
固定資産除却損	11,456	—
投資有価証券評価損	8,567	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
特別損失合計	20,023	16,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,226	236,363
法人税、住民税及び事業税	5,007	4,844
法人税等調整額	43,784	△2,589
法人税等合計	48,792	2,254
少数株主損益調整前四半期純利益	—	234,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,018	234,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,226	236,363
減価償却費	101,830	55,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△803	△1,586
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△500	△800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,800	△7,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,071	△2,293
受取利息及び受取配当金	△2,447	△1,985
支払利息	14,009	12,693
固定資産除売却損益(△は益)	11,096	△288
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△222,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
投資有価証券評価損益(△は益)	8,567	—
売上債権の増減額(△は増加)	△538,343	122,270
未成工事支出金の増減額(△は増加)	463,251	△153,443
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,396	△19,019
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26,257	△18,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,602	△8,244
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△215,153	222,518
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,572	△146,835
その他	9,553	6,215
小計	△568,865	89,025
利息及び配当金の受取額	2,296	1,990
利息の支払額	△14,629	△12,167
法人税等の支払額	△19,442	△19,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△600,641	59,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,663	△2,633
有形固定資産の売却による収入	91,571	93,100
関係会社株式の売却による収入	—	200,122
貸付金の回収による収入	171	1,642
その他	110,526	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,605	292,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	492,000	△230,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△37,140	△37,140
リース債務の返済による支出	—	△456
自己株式の取得による支出	—	△116
配当金の支払額	△34,100	△34,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,759	△2,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,722	349,995
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	297,182	521,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,255,297	297,564	43,769	47,992	2,644,624	—	2,644,624
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	21,891	1,363	267	23,523	(23,523)	—
計	2,255,297	319,456	45,133	48,260	2,668,148	(23,523)	2,644,624
営業利益又は営業損失(△)	82,329	15,215	△15,986	11,697	93,255	(97,241)	△3,985

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠販売等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類の製造販売及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,216,573	287,631	34,202	48,082	1,586,489	—	1,586,489
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,325	1,262	267	35,855	△35,855	—
計	1,216,573	321,956	35,464	48,350	1,622,345	△35,855	1,586,489
セグメント利益	103,743	16,937	△12,257	21,247	129,670	△96,517	33,152

(注) 1. セグメント利益調整額△96,517千円は、セグメント間取引消去△35,855千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	2,691	82.4
食品事業	ℓ	29,083	170.0
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	1,781,682	86.9
コンクリート製品事業	308,223	75.8
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	2,089,906	85.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	1,216,573	53.9
コンクリート製品事業	287,631	96.7
食品事業	34,202	78.1
不動産賃貸事業	48,082	100.2
合計	1,586,489	60.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	550,920	20.8	鹿児島県	424,466	26.8
国土交通省	415,550	15.7			
沖縄県	350,429	13.3			
鹿児島県	273,096	10.3			

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	1,838,884	6,593,471	1,977,730	4,615,741	16.0	739,232	1,584,197
基礎工事	59,990	152,311	212,301	148,903	63,398	41.4	26,263	159,012
建築工事	119,150	△15,502	103,648	73,848	29,800	85.5	25,475	52,674
計	4,933,727	1,975,694	6,909,421	2,200,481	4,708,939	16.8	790,970	1,795,884
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	390,376	580,012	289,024	290,988	—	—	—
型枠賃貸	1,747	12,093	13,840	4,647	9,192	—	—	—
計	191,383	402,469	593,853	293,672	300,181	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	48,260	—	—	—	—
合計	5,125,111	2,378,163	7,503,274	2,542,414	5,009,120	—	790,970	1,795,884

当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,287,385	1,525,953	3,813,338	985,786	2,827,552	8.0	225,537	1,165,513
基礎工事	76,880	141,219	218,099	168,390	49,709	18.8	9,343	130,969
建築工事	46,860	70	46,930	18,570	28,360	7.0	1,985	9,455
計	2,411,125	1,667,243	4,078,368	1,172,746	2,905,622	8.2	236,865	1,305,937
コンクリート製品事業								
製品販売	161,450	299,540	460,991	285,011	175,980	—	—	—
型枠賃貸	4,102	8,683	12,785	2,620	10,165	—	—	—
計	165,553	308,223	473,777	287,631	186,146	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	48,350	—	—	—	—
合計	2,576,678	1,975,467	4,552,145	1,508,728	3,091,768	13.7	236,865	1,305,937

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	—	—	—
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	—	—	—
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	193,253	—	—	—	—
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	—	103,674	6,287,374

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。なお、前第1四半期累計期間の建築工事受注高は7,898千円でありましたが、前四半期累計期間以前受注工事の解約23,400千円が発生したためマイナス表示となっております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。